

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-12 扶助事業				タイムスコード及び個別事業名	
		□支援部門				87
主管課	生活福祉課		関連課			
分野名	健康福祉					
目標 (目標値)	生活保護制度の適正な運用					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	1,432,554千円	1,473,475千円		指標と評価	
	(国・県)	1,189,658千円	1,178,542千円		指標	
	(負担金等)	11,708千円	24,439千円			
	(一般財源)	231,188千円	270,494千円		評価	
	人員配置数	8.6人	8.6人			
	人件費	79,218千円	80,616千円			
	協働の パートナー	無	無		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
事務事業 運営経費	総事業費	1,511,772千円	1,554,091千円	20年度		
	市民1人当 りの経費	8,557円	8,806円	21年度		
	対象者1人 当りの経費	1,948千円	2,069千円	22年度		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市
	被保護世帯数	614	3,280	2,966	1,323	247
	被保護人員	776	4,548	4,280	1,947	326
	保護率(%)	4.45	10.88	10.49	8.31	5.54
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ①債務整理が終わっていない被保護者について、債務整理や再発防止に向けた組織的な対応が不十分であった。 ②生活保護受給者に対する扶助費算定のために必要とされる調査確認について、実施時期が適切でなかったり、各種手帳等の更新時期の確認が適切に行われていなかった。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ①債務整理プログラムを策定し、多重債務者に対して、消費生活センター、法テラス等関係機関と連携した支援を組織的に行った。 ②被保護者に対する課税突合調査を6月に実施し、不突合となった被保護者に対する個別調査を行い、費用返還等適正な事務処理を8月に実施した。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ①被保護者が、年金、生命保険金等を受領した場合の把握に不十分なところがあった。 ②職員の資質向上に努めていく。				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ①年金受給権の有無について、組織的な対応に努めていく。 ②生命保険保有台帳等を活用し、申告漏れ者の把握に努めていく。 ③所内外研修に積極的に参加し、研修の成果を職場内で共有化していく。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	生活保護受給者の自立に向けた適 正な支援を今後も組織的に行ってい く必要がある。		評価結果	改善の必要性	市民の目線に立った生活保護制 度の適正な運用につき、今後も継続 して取り組んでいく必要がある。
B	有			B	有	
課長名	生活福祉課長 曾根 健治			部名・部長名	健康福祉部長 石井 和子	